

令和5年度 外部アドバイザー会議 会議録

日 時	令和5年8月17日（木）9：30～11：30
場 所	新館4階 第1委員会室
出席者	<p>【外部アドバイザー】</p> <p>桃山学院教育大学 二瓶教授 奈良先端科学技術大学院大学 新井准教授</p> <p>【学校教育課】</p> <p>出水指導主事、佐伯指導主事</p> <p>【事務局（企画課）】</p> <p>田中課長、高井主幹、中井主幹、勝元主査、上田主任、上担当員</p>
案 件	学力向上支援事業について

●総合計画「将来ビジョン・岸和田」の概要について事務局から説明

●学力向上支援事業の概要について学校教育課から以下のとおり説明
(学力調査について)

- 岸和田市では、全国学力・学習状況調査の平均正答率が40%以下の児童・生徒の割合が高い状況が続いている。原因として基礎学力の定着が不十分であるという現状がある。その現状を打開したいと考え、いろいろな施策に取り組んでいる。
- 学力向上施策の中で、岸和田市独自の学力調査を3～4年生に実施している。6年生は全国学力・学習状況調査、5年生はすくすくテスト、中学生になると大阪府チャレンジテストや、全国学力・学習状況調査があるため、それよりも早い段階から学力課題を見出して手立てを打っていくために、対象を3～4年生に絞っている。

(コグトレについて)

- 授業改善などを実施しても学力が定着しないのは、学びの土台となる認知力に弱さがあるのではないかとということで、令和3年度から市の施策として取り組んでいる。令和3年度から実施校を拡大し、今年度は29校園で実施している。小中学校ではタブレットによるオンラインとプリントの併用で、幼稚園ではプリントで実施している。
- 昨年度までは、プリントでの実施により先生方の準備負担があったため、学習サポーターを配置していたが、「コグトレオンライン」を導入したことで、学習サポーターは廃止している。
- 学校全体で効果的に実施してもらうために、担当の指導主事が学校に訪問して、子どもたちの実態と照らし合わせて、アドバイス、アセスメントをしながら実施して

いる。

- コグトレについては、どの発達段階であっても効果はあるという結果が出ているが、特に小学校低学年や幼稚園で効果が出やすいと考えられる。

(放課後学習支援について)

- 小学校3～5年生の学力に課題がある児童を対象として実施している。750名の定員のところ、昨年度は619名が参加した。
- 放課後に小学校の教室を借りて、業務委託により実施している。5～9人に1人の割合で指導員を配置し、算数を中心に実施しているが、状況に合わせて国語の学習にも取り組んでいる。本事業は5年目となるが、今後の事業展開については、各種学力調査の結果を踏まえて検討する。
- どの学年においても平均点が向上していることから、一定の効果があると考えている。
- 今年度から市の学力調査の業務委託業者を変更したため、直接的に学力推移を経年比較することは難しいが、国語についての読む力や、算数についての図形など、具体的な問題に落とし込んで分析していく必要があると考えている。

(授業改善について)

- 教員経験のある授業改善アドバイザーの方や、大学などの学識経験者を各校に派遣して、日々の授業を観察し、アドバイスをいただいている。また、校内研究や校内研修、公開授業での指導助言をいただいている。
- 各校で新たな授業課題に対応したアドバイザーの派遣要望が高まっているが、教員経験者の人手不足という問題がある。

(学習支援員について)

- コロナ禍で休校になった際、子どもの学びの保障をするため、緊急配置していた。コロナ禍が明けた現在でも支援員がいる授業環境が必要ということで、継続して配置している。
- 学習支援員も人手不足・予算不足が問題となっている。

(家庭学習について)

- 昨年度と比較して、3時間以上の自主学習をしている生徒が増えてきている一方、30分未満の子どもたちも増えており、二極化している現状がある。家庭学習を進めるため、家庭学習の手引きが記載されたリーフレットを作成し、各家庭に配付した。
- タブレットを利用し、eライブラリというオンラインアプリでドリル学習を行っている。

(ICT教育について)

- 市内全体のICTを活用した取組に関しては、ICT担当指導主事が推進している。
- ICT支援員を月に2～3回、年間26回以上、各校に配置している。
- タブレット端末の活用については、学校によって違いがあり、より効果的な活用に向けICT担当指導主事が研修をおこなっている。

●以下のとおり意見交換

新井准教授

全国学力・学力状況調査の質問紙調査において、「朝食を毎日食べているかどうか」など、学習以外の質問の結果を記載しているが、学力にどのように関連しているのか。

学校教育課

学力と家庭環境には関連があり、生活習慣や自己肯定感に関する結果を記載している。生活習慣は過去と比べて良くなっているが、昨年度よりはやや低下している状況である。

また、本市においては児童の自己肯定感が低いという現状があるが、年々改善してきている。

二瓶教授

教育委員会が様々な施策に取り組んでいるにも関わらず、学力が向上しないという現状には、家庭教育・環境が与える影響も大きい。これを改善しようと思うと、市全体で考え、取り組まないと効果は出ない。

各種学力調査の結果という数字だけを取り上げて、施策が不十分だという意見をもらうことはあるのか。

学校教育課

実施している施策が効果的なのかを検証すべきだという意見はいただく。

二瓶教授

教育委員会や現場だけのせいにするのではなく、市全体として議論し、施策を検討していくことが重要である。

学力調査の数字だけを並べるのではなく、本当に大事なものを見失わないようにする必要はある。

学校教育課

二瓶先生もおっしゃるように家庭への啓発が重要だと感じている。家庭学習の課題を

出してもできない子どもがいるので、その子には取り組める内容の課題を出すような対応をしている実態もある。

他の自治体で家庭学習を充実させる取組などがあれば教えていただきたい。また、ICTを絡めた取組などがあればご紹介いただきたい。

二瓶教授

私も6年前までは教員だった。学校の授業が中心ではあるものの、それだけでは学力は向上しない。反復学習や予習を含めて、家庭学習は絶対に必要である。このことを子どもたちに説明して、理解してもらう必要がある。親が仕事をするのと同じように、家庭学習は君たちにとって、とても大切なことだと学校でしっかりと伝える必要がある。

何のために家庭学習をしなければいけないのか、子どもたちはわからない。家庭に任せるのではなく、学校で家庭学習の意義・必要性を指導するとともに、家庭にも共有する必要がある。

また、家庭学習の質も重要であり、宿題のように「やってきなさい」というだけではやる気も出ず、家庭学習にはつながらないので、宿題の工夫が必要ではないか。

学校教育課

子どもたちが前向きに取り組めるような工夫の例はあるか。

二瓶教授

例えば漢字の小テストを「漢字マラソン」として、一定の正答率があれば、次のステップに進めるというようなことを継続的にする。それに向けて、子どもたちが家庭学習として予習を行い、次のステップに進めればうれしいというような仕組みが考えられる。

子どもたちの意欲ややる気を引き出す取組が必要であり、様々なアイデアを議論し、先生みんなで共有することが大切である。特にベテランの先生は効果的なアイデアやノウハウを持っていると思うので、それを学校内で共有することを検討してほしい。

学校教育課

先生同士の共有が進んでいる学校は、学力向上につながっていると感じている。共有できる場づくりをあらためて設けていきたい。

新井准教授

現役の親の立場としての意見だが、中学生になると受験などに向けて将来を意識するようになるが、小学生は将来のために勉強している意識やモチベーションがどうしても薄い。そのため、子どもが小学生の間は、得意なところをさらに伸ばせるよう、勉強を嫌いにならないようにと意識していた。

I C T教育の観点からは、1人1台端末としてタブレットの導入が進み、私が住んでいる奈良市が取り入れている電子ドリルでは、あらかじめ全学年の勉強内容が公開されているので、子どもたちが自主的に先取り学習をしたり、今の学年以前の振り返り学習をしたりできる環境が整っている。

また、分からないことがあった際に、教科書であれば該当ページを開いて読み解かないといけないが、電子ドリルであれば問題に関連する解説がすぐに表示されるので、スムーズに学習できているという印象がある。さらに、学習結果が可視化されるので、先生が子どもたちの苦手な部分を把握できる。教室全体で共有することや、得意な子どもが苦手な子どもに教えられるような環境づくりに活用できれば、教室の雰囲気も良くなるのではと思う。

中学生時代に期末テストの問題の一部を生徒が作成するという取組があり、問題作成に取り組んだ生徒たちの成績は良かった。出題する立場を体験してみることで、意欲が向上し、成績向上につながったのではないかと思う。高等専門学校の教員時代にも、問題の作成を宿題とし、翌日の授業で学生たちが作成した問題を出題し合い、答えることが自発的な意識醸成につながった。このような相互学習の取組を小学校でも取り入れられれば、活性化するのではないか。

相互学習のもう一つの例としては、発表資料の作成がある。グーグルドライブのスライドで同時編集しながら行くと、チャット機能を使ってその場で会話しながら進められるので、友達がやっているから自分もやるという相乗効果が生まれるし、子ども同士で助け合う環境が作られるので良いプラットフォームだと感じる。

タブレットによる学習は良い面がある一方で、動画共有サイトの閲覧など、学習とは関係ない利用の実態がある。一定の利用制限などを設けることも考え得るが、学習意欲の減退につながらないかなど、難しい問題ではある。

学校教育課

I C Tを利用した協働学習を進めたい一方、子どもたちが学習と関係ない利用をしてしまう面もあり、正しくタブレットを利用するための指導が必要になる場面がある。

昨年度の調査では、平日の動画視聴が4時間を超える小中学生の割合が岸和田市は20%で、全国の2倍となっている。タブレットを持ち帰らせない状態でも、これだけ多いという結果なので、宿題をする時間がないのも当然だと思う。この点については学校の先生も問題意識を持っている。

新井准教授

奈良市の教育委員会の方たちと座談会を行うことがあって、タブレット利用に関して時間制限を行った方が良いと提案したが、子どもたち自身でルールを作らせることで自主的にルールを守れるのではという回答だった。

動画共有サイトやSNSのサービスは、いかに閲覧者の興味を引き、時間を奪うかという観点でシステムが構築されており、そういう意味からしても家庭でコントロールするのは難しいと思う。

インターネットネイティブの世代である学生に、どのようにそれを乗り越えてきたかを聞くが、受験失敗など、どこかで失敗し挫折してきたという答えが多い。

個人的には、学校から提供するタブレットなどのツールを適度に活用できる状態にしておく、例えばタブレットを1時間だけ自由に使えるよう設定しておく、家のネットワークにはつながらないなどの制限が必要だと思う。

学校教育課

本市では、教育上必要なコンテンツ（動画）のみを許可するというような運用をしている。ただし、毎日家に持って帰らせるかどうかについては、学校によって対応が異なっている。

学校に任せている状況ではあるが、各校の利用状況を校長会で共有するなど、こちらからは活用を推進するよう指導を行っている。

事務局（企画課）

eライブラリ上で、自分の進捗状況に合わせて学習できる機能、自分の結果が苦手箇所へのアプローチとなる機能の活用状況はどうなっているか。

学校教育課

eライブラリは、他学年の学習にアプローチはできるようになっているが、AIドリルではないので自分の強み弱みを把握できる機能はなく、子どもたちが授業の復習問題を解いたり、関心のある問題を解いたり、宿題等で利用している状況である。

事務局（企画課）

新井先生からご意見のあったように、子どもの得意・不得意な点などの学習状況を先生は把握できるようになっているのか。

学校教育課

eライブラリの利用状況は、学校内では把握できるようになっている。それを指導に生かすことができるようになれば、個別最適にフィードバックできると考える。

新井准教授

学力向上に取り組もうという意識や目標設定については、子どもたちにどれくらい共

有されているのか。

学校教育課

例えば中学校においては、チャレンジテストに向けて家庭学習、休業中の学習で取り組む内容を担任から指導している。

小学校高学年や中学校では進路にかかわってくるので、意識の共有はできている印象である。

新井准教授

中学生になると自分のためというモチベーションが出てくる印象があるが、小学生は中々難しく、それを促す仕組みが必要ではないか。

学校教育課

小学生は褒められることが一番のモチベーションになっていると思う。単純なことであるが、例えば自主学習を行えばシールがもらえるなど、様々な仕掛けを先生方もされていると思う。

二瓶教授

やはり基礎学力向上に必要なものは、授業改善である。家庭ごとの教育格差はあっても、授業ならば様々な環境の子どもたちが集まって同じ学習ができる。授業改善が学力向上の本質だと思う。家庭学習なくして学力の定着はなく、コグトレや子どもの達成感を高める様々な仕掛けは行うべきだが、授業に目を向けて、学校教育課や現場の先生が改善に取り組まないといけない。

そのためには、校内研究をどれだけ充実させるかである。各種調査で求められるような能力を育てる授業づくりを行っているかが重要である。授業づくりのポイントを学校全体として共有し、ベテランの先生や若い先生みんなが学び合わなければいけない。しかし、先生方が忙し過ぎて校内研究どころではない学校もある。先生が勤務時間内に校内研究の時間を取れるように働き方改革も重要である。校内研究なくして学力向上はない。

子どもに何のために学習するのかと問うても、子どもには分からない。ただ、書くことが楽しい、人に話して理解してもらえることがうれしい、人の考えを聞いて自分の考えが変わる、というように学ぶことは楽しいと思えるよう、授業づくりを行う必要がある。

単に全国学力・学習状況調査の成績を上げるだけならば、過去問を分析の上、対策プリントをたくさん作成し、4月は教科書を開かずに毎時間プリント学習を徹底的に行えばよい。そのような取組を行って、実際にテストの結果が良くなった地域がある。しか

し、これでは一体何のための学力調査なのか。学力調査は授業改善のためにやっているものである。

読む、聞くなど、課題になっているところがあるのであれば、どう授業改善していくかを各学校・先生がもっと情報共有すべき。また、小学校であれば6年間かけてどう子どもを育てていくかを、先生みんなで意識すべきではないか。

事務局（企画課）

授業改善アドバイザーについて、年間の取組計画などはあるのか。また、学校ごとのアドバイスなのか、各先生に対するアドバイスなのか、教えていただきたい。

学校教育課

あらかじめ決められた年間計画などはない。

教員経験者の授業改善アドバイザーについては、各校が70時間分（1週間で2時間ほど）の割当を持っており、その時間の中で各校が依頼している。先生方の授業を観察して、指導・助言いただいている。学校により、若手の先生に指導してもらうであるとか、校内研究に向けてアドバイスをもらうであるとか、活用の方法は様々で、活用状況も学校により異なる。

指導主事がすべての学校をカバーできればよいのだが、小学校24校、中学校11校ある中で現実には難しい。今後は、授業改善アドバイザーや学識経験者に、より協力を依頼したいと思っている。

二瓶教授

桃山学院教育大学では、月1回平日の夜、国語、教材研究を中心に現場の先生と学びの会を行っており、岸和田の先生にも参加してもらっている。勤務後、疲れているのに、多くの先生方が集まってくる。その理由は、やはりよりよい授業を求めているからだと思う。

先生は毎日授業をしており、なにか面白くない、楽しくない、子どもが集中しないというような授業は嫌なのだと思う。その先生の思いに応えるような教育施策を考えてほしい。

学校教育課

教育施策を考える上で、現場の負担がどんどん大きくなっていくようなものは避けたい。ある程度の余裕を持ちながら、本丸である授業改善に取り組んでいきたい。

二瓶教授

コグトレは拡充した初年度なので、子どもの反応、現場の負担をみながら、1年しっ

かりと続けてみればよいと思う。

学習支援員については、支援のポイントを共有するなど、研修を行う必要があるのではないか。また、学力向上に向けて国が最も取り組むべきことは、学級の人数を 20 人以下にすることである。やはり子どもが 30 人以上いる中で、それぞれの状況に合わせた指導を行うことは実際には難しい。中々それが実現しない中で、学習支援員の役割は重要である。

新井准教授

学力に関する目標値が総合計画において定められているが、本日の議論を聞いていると、学力が伸び悩んでいる背景として実は家庭環境との関連などがあり、現状の学力向上施策だけでは直接的な解決策にはならないと感じている。

一方で、その目標値に少しでも近づきたいのであれば、データの的に少しアプローチすれば伸びる層を明確にし、個別で支援を行うことも考えられる。

根本的に解決したいのであれば、岸和田市の市民としてどうあってほしいか、どういう人に定着してもらいたいか、という考えに基づいて教育を設計することがあっても良いのではないか。まずは、保護者が子どもに対して、どのように成長してほしいと考えているか。やはり勉強できる子であってほしいと考えるなら、保護者の協力も得られると思う。そのあたりの議論があっても良いと思う。